

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド」は、2025年5月26日に第14期決算を行いました。

当ファンドはアイルランド籍投資法人「マン・ファンズ・VI plc」のサブファンドである「マン・ターゲットリスク」が発行する外国投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産に投資を行い、値上がり益の獲得を目指します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。
なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択

ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド

愛称: あんしんロボ

商品分類（追加型投信／内外／資産複合）

第14期（決算日 2025年5月26日）
作成対象期間：2024年11月26日～2025年5月26日

第14期末（2025年5月26日）	
基準価額	8,157円
純資産総額	1,777百万円
第14期	
騰落率	△8.6%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

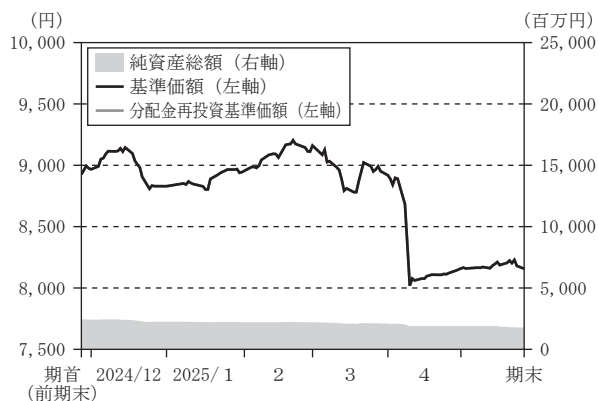
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第14期首：8,926円

第14期末：8,157円（既払分配金0円）

騰落率：△8.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年11月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の変動要因

高位に組入れている「マン・ファンズ・VI plc－マン・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）」において、株式セクターのマイナス寄与を主因に、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
マン・ファンズ・VI plc－マン・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）	△8.4%
T&Dマネーアカウンタマザーファンド	0.1

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024/11/26～2025/ 5 /26		
	金額	比率	
平均基準価額	8,831円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	40円 （ 15） （ 24） （ 1）	0.450％ （0.165） （0.269） （0.016）	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用）	1 （ 1）	0.009 （0.009）	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	41	0.459	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

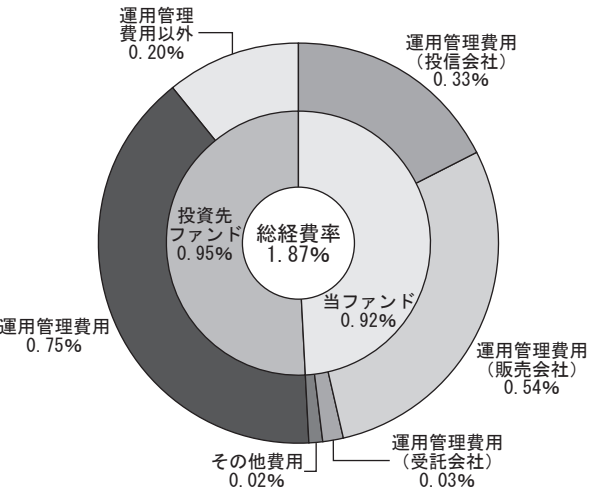
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.87%です。



総経費率 (①+②+③)	1.87%
①当ファンドの費用の比率	0.92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

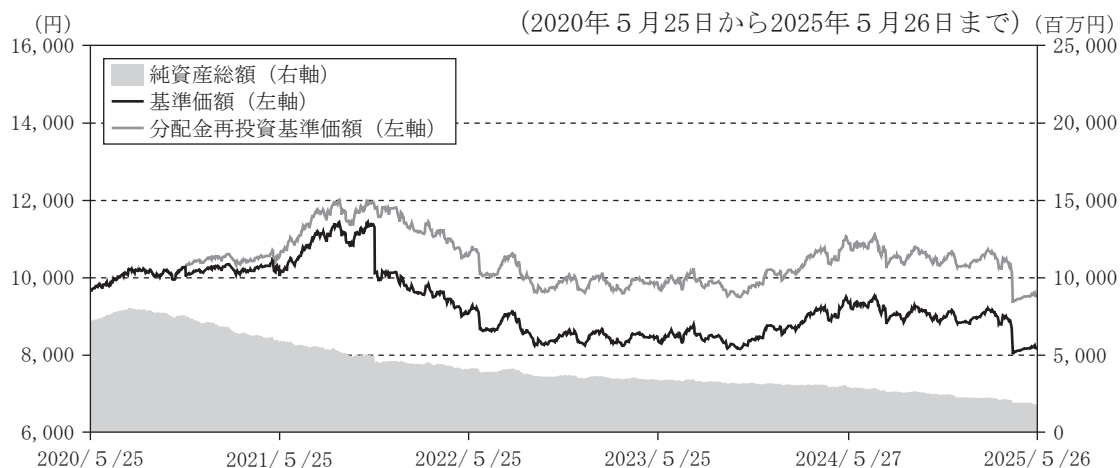
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年5月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年5月25日 期初	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日	2023年5月25日 決算日	2024年5月27日 決算日	2025年5月26日 決算日
基準価額（分配落）（円）	9,676	10,040	9,110	8,417	9,343	8,157
期間分配金合計（税込み）（円）	—	500	1,100	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	9.0	0.6	△ 7.6	11.0	△ 12.7
純資産総額（百万円）	7,187	5,791	4,096	3,379	2,913	1,777

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 株式市場

期初は、米大統領選を控え財政拡張期待などから株式市場は堅調な展開となりました。2024年12月には金利上昇から下落する局面も見られたものの、米国のインフレ懸念の後退やECB（欧州中央銀行）の利下げ期待などから2025年2月にかけて株式市場は堅調な展開となりました。その後、トランプ米政権がカナダやメキシコに対する関税を開始するなか、関税政策に伴う先行き不透明感から株式市場は軟調に推移し、4月初めにトランプ米大統領が予想以上に大規模な相互関税を発表したことで、株式市場は大きく下落しました。その後も株式市場は不安定な値動きとなりましたが、トランプ米政権が90日間の相互関税停止を発表したことなどから、株式市場は期末にかけて上昇しました。

■ 債券市場

期初から2025年1月にかけては、米国の利下げ期待の後退などから金利は上昇基調となったものの、その後は軟調な米経済指標を受け米金利は低下する一方、利上げ期待の高まった日本や財政支出拡大方針を示したドイツなどでは金利は上昇しました。4月にトランプ米大統領による相互関税が発表されると先行き不透明感などから金利は大きく低下しましたが、その後は米国のインフレ警戒感から金利が上昇するなど債券市場は期末にかけて不安定な動きとなりました。

■ その他市場

インフレ連動債は、2025年1月にかけて軟調に推移したものの、その後は軟調な米経済指標を受けた実質金利低下などから3月にかけて上昇しました。トランプ米大統領による相互関税発表後は、期末にかけて不安定な動きとなりました。

社債は、期初から2025年2月にかけてクレジット・スプレッド（信用リスクを反映した上乗せ金利）は概ね横ばいで推移したものの、3月以降はトランプ米政権の関税政策を巡る不透明感からクレジット・スプレッドは拡大し、4月初めにトランプ米大統領により予想以上に大規模な相互関税が発表されると大きく拡大しました。その後は、90日間の相互関税停止発表などを受け、期末にかけてクレジット・スプレッドは縮小しました。

コモディティは、原油価格はOPEC（石油輸出国機構）プラスの増産の動きや相互関税発表を受けた景気悪化懸念などから下落しました。金価格は最高値を更新するなど堅調な展開となりました。

■ 国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の0.12%から期末は0.38%となりました。期中においては、日銀の追加利上げに対する思惑や国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「マン・ファンズ・VI plc－マン・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率は概ね高位を保ちました。また、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れました。

■ マン・ファンズ・VI plc－マン・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）

世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産クラスを投資対象とし、コンピュータープログラムを利用してポジションを構築し、市場環境に応じてエクスポージャーを増減させることで、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

国庫短期証券を50％超組入れました。残りの資産については、コール・ローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は分配対象収益がないため、見送らせていただきました。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2024年11月26日 ～2025年 5 月26日
当期分配金	0
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「マン・ファンズ・VI plc－マン・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率を高位に保ち、「T&Dマネーアカウンタマザーファンド」を組入れた運用を行う方針です。

■ マン・ファンズ・VI plc－マン・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）

世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産クラスを投資対象とし、コンピュータープログラムを利用してポジションを構築し、市場環境に応じてエクスポージャーを増減させることで、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

■ T&Dマネーアカウンタマザーファンド

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀は利上げ姿勢を維持していくことが見込まれますが、依然として金融環境は緩和的であり、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

お知らせ

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。

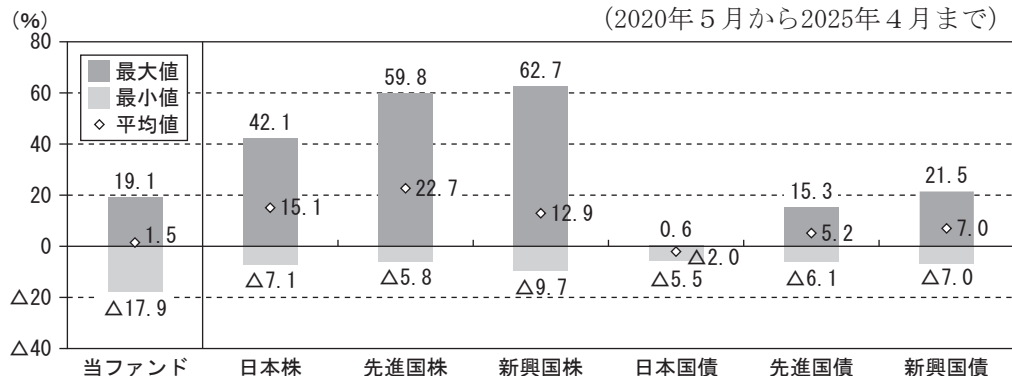
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2018年7月17日から2028年11月27日まで	
運 用 方 針	値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	アイルランド籍投資法人「マン・ファンズ・VI plc」のサブファンドである「マン・ターゲットリスク」が発行する外国投資信託証券「日本円クラス（ヘッジ付）」および国内の証券投資信託である「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	マン・ファンズ・VI plc－マン・ターゲットリスク－日本円クラス（ヘッジ付）	デリバティブ取引を積極的に活用し、世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等を主要投資対象とします。
	T&Dマネーアカウントマザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時（5月と11月の各25日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

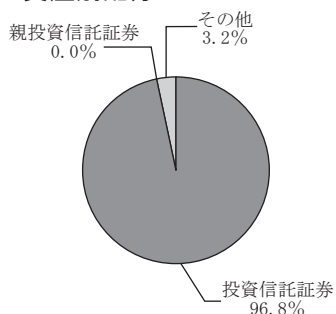
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

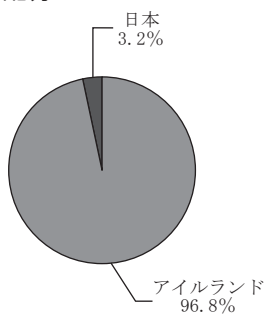
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2025年 5 月 26 日
	比率
マン・ファンズ・VI plc－マン・ターゲットリスク－日本円クラス（ヘッジ付）	96.8%
T & Dマネーアカウンタマザーファンド	0.0
その他	3.2

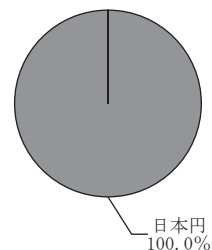
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

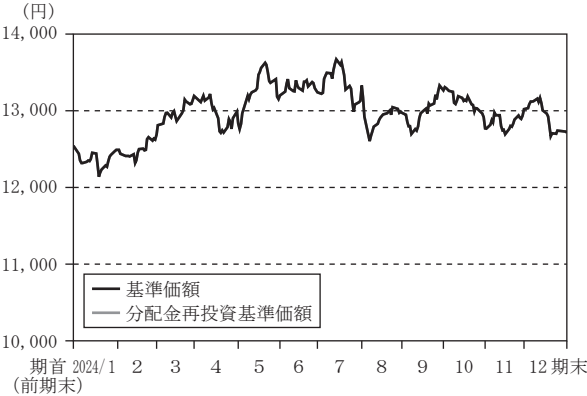
項目	当期末
	2025年 5 月 26 日
純資産総額	1,777,321,859円
受益権総口数	2,178,801,192口
1万口当たり基準価額	8,157円

（注）期中における追加設定元本額は3,588,243円、同解約元本額は542,631,190円です。

組入上位ファンドの概要

マン・ファンズ・VI plc－マン・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）（2024年1月1日から2024年12月31日まで）

■ 基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年12月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

以下は、「マン・ファンズ・VI plc－マン・ターゲットリスク」の状況です。

■ 組入銘柄（債券）（上位10銘柄）（組入銘柄数：35銘柄）

銘柄名	国	比率
United States Treasury Inflation Indexed Bonds 1.88% 15/07/2034	アメリカ	5.5%
United States Treasury Inflation Indexed Bonds 2.13% 15/04/2029	アメリカ	4.5
United Kingdom Gilt Inflation Linked 1.25% 22/11/2032	イギリス	3.6
United States Treasury Bill 0% 23/01/2025	アメリカ	3.0
United States Treasury Bill 0% 30/01/2025	アメリカ	3.0
United States Treasury Bill 0% 06/02/2025	アメリカ	3.0
United States Treasury Bill 0% 13/02/2025	アメリカ	3.0
United States Treasury Bill 0% 20/02/2025	アメリカ	3.0
United States Treasury Bill 0% 13/03/2025	アメリカ	3.0
United States Treasury Bill 0% 20/03/2025	アメリカ	3.0

■ 為替先渡取引（上位10銘柄）（組入銘柄数：32銘柄）

通貨		満期日	比率
買い	売り		
USD	EUR	2025/1/16	0.3%
USD	GBP	2025/1/16	0.1
USD	EUR	2025/1/28	0.1
USD	JPY	2025/1/16	0.0
USD	GBP	2025/1/28	0.0
USD	CHF	2025/1/28	0.0
USD	BRL	2025/1/31	0.0
USD	JPY	2025/1/28	0.0
GBP	USD	2025/1/16	0.0
USD	SGD	2025/1/28	0.0

■ 先物取引（上位10銘柄）（組入銘柄数：42銘柄）

買い		
銘柄名	国	比率
Topix Index Futures March 2025	日本	0.0%
Canadian 10 Years Bond Futures March 2025	カナダ	0.0
Hscej Futures January 2025	香港	0.0
Hang Seng Index Futures January 2025	香港	0.0
FTSE China A50 Futures January 2025	シンガポール	0.0
MSCI Sing IX ETS Futures January 2025	シンガポール	0.0
Australian 3 Years Bond Futures March 2025	オーストラリア	△0.0
IFSC Nifty 50 Futures January 2025	インド	△0.0
Omx30 ESG Futures January 2025	スウェーデン	△0.0
Stoxx Euro ESG-X Futures March 2025	ドイツ	△0.0

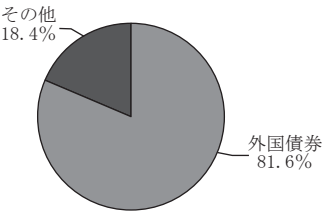
■ トータル・リターン・スワップ取引
（組入銘柄数：1銘柄）

銘柄名	国・地域	数量	比率
BBG Comxex AG&LV Capital Partners	アメリカ	2,738,000	0.2%

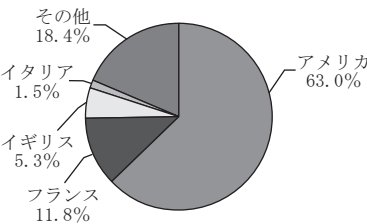
■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

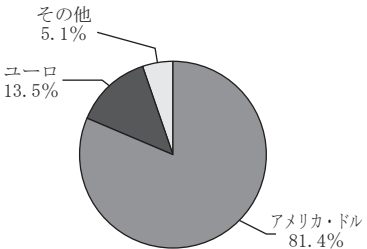
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



■ クレジット・デフォルト・スワップ取引
売り（組入銘柄数：4銘柄）

銘柄名	国・地域	数量	比率
Nahys 43V 1-5 Years 500 Obps 20 December 2029 JPM	アメリカ	△395,000,000	0.9%
Itraxx-Kovers 42V 1-5 Years 500 Obps 20 December 2029 GS	欧州	△285,000,000	0.7
Naigs 43V 1-5 Years 100 Obps 20 December 2029 Barclays	アメリカ	△800,000,000	0.5
Itraxx-Europes 42V 1-5 Years 100 Obps 20 December 2029 GS	欧州	△745,000,000	0.5

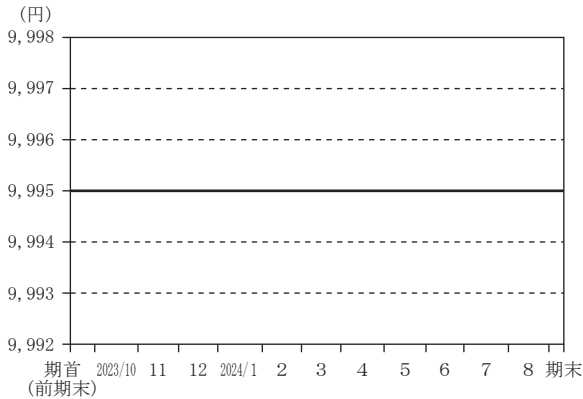
買い（上位5銘柄）（組入銘柄数：22銘柄）

銘柄名	国・地域	数量	比率
Nahys 43V 1-5 Years 500 107.945bps 20 December 2029 JPM	アメリカ	5,000,000	△0.0%
Itraxx-Europes 42V 1-5 Years 100 55.584bps 20 December 2029 CITI	欧州	30,000,000	△0.0
Itraxx-Europes 42V 1-5 Years 100 55.689bps 20 December 2029 CITI	欧州	40,000,000	△0.0
Itraxx-Europes 42V 1-5 Years 100 57.45bps 20 December 2029 BAML	欧州	45,000,000	△0.0
Itraxx-Europes 42V 1-5 Years 100 57.92bps 20 December 2029 Barclays	欧州	45,000,000	△0.0

（注）組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、スワップ取引および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。日付は現地基準日です。
（注）組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、スワップ取引および各配分の比率は純資産総額に対する評価額（先物取引、スワップ取引については、監査済報告書の損益計算書上のFair Value、為替先渡取引についてはUnrealized gain/loss）の比率です。
（注）組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、スワップ取引および各配分はマン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手したデータをもとに作成したものです。
※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

T & D マネーアカウントマザーファンド（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

■ 基準価額の推移



■ 組入銘柄

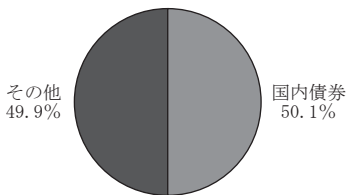
(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄名	種類	利率	償還日	比率
第1207回国庫短期証券	国債	—	2025/1/20	50.1%

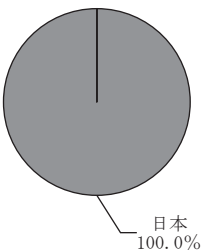
■ 1万口当たりの費用明細

当期において発生した費用はありません。

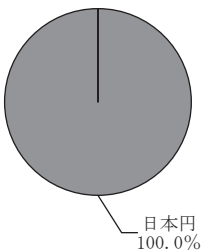
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。



T&Dアセットマネジメント株式会社